

国際標準化を巡る最近の動向

平成17年9月27日

経済産業省

基準認証国際室

I. ISO/IECでの最近の主要トピック

1. ISOとIECの協力体制の促進

(1) 背景

- ① ISOとIECでは殆どの国の加盟機関が同一。
- ② ISO/IEC共通の課題については、協力して取り組むことが効率的。

(2) 今後の対応

- ① WSC(World Standards Cooperation(世界標準協力会議): ISO、IEC、ITU)が設置され、パテントポリシー等の共通化に向けた議論が進行中。
- ② ISOでは、GR(Global Relevance(国際市場性))の普及に努め始めたところであり、IECでは、EDR(Essential Differences in Requirements)の技術的審議がTC/SCで継続していることから、試行期間を2006年10月まで1年延長した。
- ③ ISOの「ISO戦略2005-2010」、IECの「新マスタープラン」(現在策定中)にて、協力促進を目標に掲げ、議論を進めている。

2. 標準化における知的財産の取扱

(1) 背景

- ① 電気・電子、通信分野等の最新分野では、策定される標準に特許を含むものが多い。
- ② 標準策定後に特許所有者が巨額のライセンス料請求やライセンス拒否等を行う事例が発生(ホールドアップ問題)。

(2) 今後の対応

- ① 今年のISO総会では、WSCのタスクフォースが、パテントポリシー(※)や特許声明書の整合化作業を進めていると報告された。IEC総会でも状況報告が行われる。WSCでの議論を注視しつつ積極的に日本の意見を提出。
- ② 2005年6月のWTO/TBT委員会において、中国は、「国際標準を策定する際の知的財産に関する問題は、国際標準の各国での採用と国際貿易にとって障害となってきた。」とするプレゼンテーションを行った。欧米とも協力しながら、中国提案への対応を検討。

2

※パテントポリシー：標準策定過程における知的財産の取扱ルール

3. ISO総会の結果(1)

- (1) 9月19日(月)～24日(土)、シンガポール
- (2) 参加者：岡村JISC会長、武田ISO理事、渡辺長岡技術科学大学助教授ほか
 - ① 田中ISO会長としての初めての総会。
 - ② IPR(知的所有権)と標準に関する活動については、ISO・IEC・ITU及びWTOから報告があった。
日本からは、WSC(ISO、IEC、ITUの三機関の協力会議)におけるIPRに関する共通ポリシー作成のための検討の継続と、加盟国を加えた議論の場の提供について発言。
 - ③ 英国・シンガポールより、標準化の経済性分析に関する報告がされた。今後の標準化の普及のためには、引き続き、加盟国において、このような分析を進めるとともに、さらに、広く標準化に関する普及啓発や教育の重要性が指摘された。

3

3. ISO総会の結果(2)

- ④サービス及びセキュリティの標準化に関するオープンセッションが行われた。サービスについては、シンガポール・タイなどアジア諸国も含めた各国による積極的な取組が紹介された。セキュリティについては、日本からは渡辺助教授が中越地震の際の経験を踏まえた報告を行った。
- ⑤ISOとIECの相互協力について、多数の加盟国から強い関心が示された。今後は、IPR、ナノテクノロジー、セキュリティなど様々な分野での更なる具体的な協力を推進することの重要性が指摘された。
- ⑥総会の機会を利用して、ISO中央事務局、米国、中国、英国と二国間での意見交換を行った。

(3)次回は、2006年9月にカナダ(オタワ)で開催予定。

4

4. IEC100周年記念事業

(1)背景

- ①2006年は、1906年のIEC発足から100周年。IEC中央事務局より、IEC加盟各国が各国において、独自の100周年記念事業を行うことが提案された。
- ②1906年の第1回会議に参加した日本の国際標準化活動も100周年。

(2)今後の対応

- ①現在、関係者にて実施事業について検討中。

<事業イメージ(案)>

○標準コンテスト

①暮らしに役立つ標準アイデアコンテスト

②経済・社会生活に貢献した電気・電子分野の歴史的標準ベスト10

○記念式典の開催

①標準コンテストの表彰式

②講演会/シンポジウム

③アイデアコンテスト優秀作品パネル展示

○展示会

- ②2006年9月にベルリンで開催されるIEC大会において、状況を報告。

5. 個別分野

a. 社会的責任 (SR: Social Responsibility) <ISO>

(1) 背景

- ① CSR国際会議(66ヶ国から355名)で国際規格策定を合意。2005年3月には、第1回ISO/SR総会をブラジルで開催。
- ② 第1回ISO/SR総会では、国際規格開発委員会の構造や各委員会の役割及び構成(コミュニケーションを扱うTG(タスクグループ)2のコンビナーは日本)の決定等、全体のフレームワークが採択された。

(2) 今後の対応

2005年3月のブラジル総会において日本案を提示しており、引き続き、実効性のあるパフォーマンス重視の規格作成を目指していく。

- * 2005年9月 第2回ISO/SR-WG総会(バンコク)
- * 2006年春 第3回ISO/SR-WG総会(開催都市未定)
- * 2008年 ISO26000発行予定

6

5. 個別分野

b. 環境新TC

(1) 背景

- ① 電気・電子機器の環境に関する横断的な規格を作成するための新たなIEC/TC111(環境配慮)が設立。幹事国はイタリア、日本は議長及びWGコンビナーを務める。
- ② 3つのWGが設立され、検討が進んでいる。

- WG1: 含有化学物質開示手順(MD)
AHG(アドホックグループ)-2で引き続き検討
- WG2: 環境配慮設計(ECD)設立合意
- WG3: 有害化学物質試験方法(RoHS)設立合意

(2) 今後の対応

我が国への期待を取り込み、さらなる規格の提案や非欧州国の参画に向けた働きかけを継続していく。

- * 2005年10月 第2回TC111総会 南アフリカ
- * 2006年 第3回TC111総会 アメリカ
- * 2007年 第4回TC111総会 日本

7

5. 個別分野

c. ナノテクノロジー

(1) 背景

- ① 2005年1月13日に、英国規格協会(BSI)からISOに対し、ナノテクノロジーの新業務分野設立が提案され、5月末に正式にTC229(ナノテクノロジー)が発足。
- ② 幹事国には英国(BSI)が指名され、6月13-14日の第33回技術管理協議会(TMB)にて、同じく英国のDr. Peter Hatto氏が議長に任命された。

(2) 今後の対応

- ① 1)用語・定義、2)計量・計測、3)環境及び労働安全の3分野を中心に活動を進めるべく関係者との調整を進める。
- ② 計量・計測技術は我が国が世界をリードする分野であることから、SC幹事、議長受託も含め積極的な対応をする。

* 2005年11月7-9日 第1回ISO/TC229総会(ロンドン)

8

5. 個別分野

d. セキュリティ

(1) 背景

- ① ANSI理事会議長で次期ISO副会長のアーノルド氏がSAG(セキュリティ戦略会議)議長を受諾し、活動が活発化する見込み。
- ② 以下の4つの分野が主要な論点。
 - 1. ISO/IECセキュリティガイド
 - 2. セキュリティマネジメントシステム枠組み規格
 - 3. 事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan)
 - 4. 防災TC(ISO:TC223)の活性化
- ③ 今年のISO総会のオープンセッションでも議論が行われた。

(2) 今後の対応

セキュリティマネジメントシステム規格、事業継続計画規格原案検討時に第三者認証が採用されないように、意見を提出する。

* 2005年11月1-2日 第1回SAG会議(ジュネーブ)

9

5. 個別分野

e. アクセシビリティ

e-1. 情報アクセシビリティ

(1) 背景

- ① ISO/TC159/SC4/WG6において、JISの高齢者・障害者等配慮設計指針をISOで国際標準とするため活動中。
- ② 米国からISO/IEC JTC1(情報技術)へアクセシビリティ標準に関する要請で設立されたSpecial Working Group on Accessibility(SWG-A)が、第1回会合を英国、2005年9月には第2回会合を日本にて開催した。

(2) 今後の対応

情報アクセシビリティについての包括的な協議を行うSWG-Aの場で積極的に意見を打ち出すと同時に、個別のTC/SCでの規格策定を着実に進める。

* 2005年9月 第2回SWG-A会議(日本)

10

5. 個別分野

e. アクセシビリティ

e-2. 高齢者・障害者配慮のためのアクセシブルデザインの推進

(1) 背景

- ① 日本が提案し、ワーキンググループで議長を務めて2001年に策定したISO/IECガイド71(高齢者及び障害のある人々のニーズに対応した規格作成配慮指針)に基づき、アクセシブルデザインを考慮した作成を普及・促進する。
- ② 2003年10月に国内関係者でアクセシブルデザインフォーラム(ADF)を発足させ、2004年10月に第1回シンポジウムを開催。
- ③ 中国や韓国と連携して、第1回日中韓アクセシブルデザイン(AD)会議を2004年9月に、第2回会議を2005年4月に開催。

(2) 今後の対応

- ① ADFの定期的開催を図り、国内での活動を強化する。
- ② 中国や韓国と国際規格案の共同提案を行う。

* 2005年10月頃 日中韓共同による国際規格案のISO提案
* 2005年12月 第3回ADFシンポジウム開催

11

II. 各国との協力

1. PASC

(1)2005年6月20-23日、名古屋において、第28回PASC総会(太平洋地域標準会議:Pacific Area Standards Congress)を開催。(加盟国:アジア太平洋地域諸国、南アフリカ等の21ヶ国。今回の総会には20カ国が参加。)

(2)議論のポイント

- ①「安全・安心」をテーマとする特別セッションにおいて、セキュリティ、自然災害(津波等)、環境(TC111)などの分野における規格の役割
- ②アクセシビリティなど高齢者・障害者分野における対応
- ③ISOとIECの協力促進
- ④活動範囲の拡大(インドなど)

(3)次回は、2006年5月上旬 ケープタウン(南アフリカ)にて開催予定。

12

II. 各国との協力

2. 米国

(1)2005年6月第11回日米定期協議(NIST-METI-ANSI協議)を開催(名古屋)。

(2)NIST(米国標準技術研究所)

- ①計量標準・標準物質・標準開発の一体的推進
- ②シーズオリエント(NISTが技術的に得意な分野)とニーズオリエント(産業界との定期的なワークショップ)による分野の特定
- ③研究者の29%が標準開発に参加

(3)ANSI(米国規格協会)

「国家標準化戦略(2000年)」の見直し

- ①セキュリティー、健康・安全・環境など国家政策としての優先分野へのアプローチ
- ②標準化教育の強化(工学系のみならず、法律・経営系も)
- ③海外との対話の促進

13

3. 欧州

(1) 2005年10月5、6日に日EU基準認証WG(於:ブラッセル)を開催予定。

- ①標準、認証、規制の3分野について意見交換を行う予定。
- ②欧州側は欧州委員会(企業総局)の他、欧州標準化機関(CEN、CENELEC等)も参加。

(2) 10月5-7日にJISC-CENELEC(欧州電気標準化委員会)情報交換会(於:フランクフルト)を開催予定。

- 情報アクセシビリティ、環境、EMC(Electro-Magnetic Compatibility)、情報家電について議論を行う予定。

14

4. 中国・韓国

(1) 日中韓「東北アジア標準協力セミナー」

- ①2002年より、各国標準化協会が中心(日本はJSA)となって開催。関係政府機関も参加。
- ②個別の標準化分野における具体的な協力(専門用語「データベース」、公共図記号、SR(社会的責任)等)について議論を実施。
- ③第2回セミナー(2003年10月:北京)で我が国から提案したアクセシブルデザイン(AD)に関する標準化については、国際標準提案に向けた取組が進められている。

* 2005年10月頃 日中韓共同による国際規格案のISO提案

* 2005年12月 日中韓ワーキンググループ、ADシンポジウム(韓国)

15

4. 中国・韓国

(2) 中国

- ① SAC(中国国家標準化管理委員会)を中心に意見交換を実施(2005年6月、9月)。
- ② 標準化戦略の見直し。
- ③ 個別TC/SC活動における情報交換と協力の推進(アクセシブルデザインに関する規格の共同提案、ナノテク(ISO/TC229)、RoHS規制等)。
- ④ 産業界等との連携を含めた情報交換チャンネルの拡充。
- ⑤ SACの監督官庁である国家品質監督検閲検疫総局(AQSIQ)とも対話の構築を図る。

(3) 韓国

- ① KATS(韓国技術標準院)と意見交換を実施(2005年6月)。
- ② 標準化教育についての取り組み。
- ③ 標準に加えて、認証、計量標準も含む総合的な協議へ発展。
- ④ 個別TC/SC活動における情報交換と協力の推進(アクセシブルデザインに関する規格の共同提案、ナノテク(ISO/TC229)等)。

* 2005年11月(P) 日韓標準化定期協議 (韓国)

5. アセアン

- (1) 2003年5月に策定された「アセアン基準認証協力プログラム」に基づき、JICA、AOTS、JETRO等を通じて、アセアン等近隣諸国への技術協力を実施。
- (2) 2005年8月にはフィリピンでISO/DEVCO/CASCOワークショップを共催。9月にはタイでSRセミナーを共催予定。
- (3) 2005年11月にはタイでJISC/IEC/APSG人材育成セミナーを開催予定。